

□特 集

平成20年度一般労働市場の概況

全国・京都府とも雇用失業情勢は厳しさを増している

京都労働局職業安定部職業安定課

全国の状況

1 全国の雇用、失業の動き

□

平成20年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6,648万人で前年度に比べ20万人減少(0.3%減)になりました。

就業者数は6,373万人で同41万人減少(0.6%減)になりました。

完全失業者数は275万人となり、前年度に比べ20万人増加(7.8%増)しました。

また、完全失業率は4.1%と前年度に比べ0.3ポイント上昇しました。(第1表)

第1表 労働力主要指標 (単位：万人、%)

区 分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成15年度	6,662	6,320	342	5.1
16	6,639	6,332	308	4.6
17	6,654	6,365	289	4.3
18	6,660	6,389	271	4.1
19	6,668	6,414	255	3.8
20	6,648	6,373	275	4.1

資料出所：総務省「労働力調査」

雇用者についてみますと、全産業で5,520万人で前年度に比べ3万人減少(0.1%減)しました。

□ また、規模別にみますと、1~29人(1.7%減)と30~99人(2.5%減)で2年連続で減少しましたが、そのほかの規模では前年に続き増加となりました。(第2表)

第2表 規模別雇用者数 (単位：万人、%)

規 模	20年度月平均	19年度月平均	対前年度増減率
1~29人	1,637	1,666	△1.7
30~99人	865	887	△2.5
100~499人	1,008	1,004	0.4
500~999人	347	339	2.4
1000人以上	1,077	1,013	6.3

資料出所：総務省「労働力調査」

注 数字は農林業を除く。

2 労働力需給の動き

□

(1)一般職業紹介状況

□

イ 平成20年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む。)は0.77倍となり、前年度の1.02倍から0.25ポイント低下しました。

四半期別に季節調整値で見ますと、20年4~6月期0.92倍、7~9月期0.85倍、10~12月期0.76倍、21年1~3月期0.59倍となりました。

平成20年度平均で見ますと、新規求職申込件数は586,109件(対前年度増減率11.5%増、6年ぶりの増加)、月間有効求職者数は2,217,060件(同6.9%増、6年ぶりの増加)、新規求人数は633,208人(同18.3%減、2年連続の減少)、月間有効求人数は1,706,959人(同19.1%減、2年連続の減少)となり、就職件数は156,561件(同6.3%減、3年連続の減少)となりました。

(第3表)

第3表 一般職業紹介状況 (単位：人、件、%)

項 目	20年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	586,109	11.5
月間有効求職者数	2,217,060	6.9
新規求人数	633,208	△18.3
月間有効求人数	1,706,959	△19.1
就職件数	156,561	△6.3
新規求人倍率	1.08	△0.39
有効求人倍率	0.77	△0.25
就職率(対新規)	26.7	△5.1
充足率(対新規)	24.7	3.1

注 新規学卒者を除き、パートタイム含む。

□ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)の年度計では22.0%の減少(前年度10.6%減)となり、2年連続で減少しました。

主要産業についてみますと、製造業35.8%減、情報通信業21.8%減、運輸業17.7%減、卸売・小売業20.1%減、飲食店・宿泊業3.5%減、医療・福祉1.0%増、サービス業33.9%減となっています。

(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別 (抜粋)	20年度計	20年度 月平均	対前年度 増減率
産業計	4,848,340	404,028	△22.0
建設業	533,730	44,478	△20.0
製造業	607,038	50,587	△35.8
情報通信業	250,600	20,883	△21.8
運輸業	370,075	30,840	△17.7
卸売・小売業	626,633	52,219	△20.1
飲食店・宿泊業	277,322	23,110	△3.5
医療・福祉	758,107	63,176	1.0
サービス業	1,106,892	92,241	△33.9

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。
内訳と合計は一致しない。

ハ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)を規模別にみますと、29人以下21.6%減、30～99人21.8%減、100～299人23.5%減、300～499人19.2%減、500～999人25.7%減、1000人以上24.8%減となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	20年度計	20年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	2,515,387	209,616	△21.6
30～99人	1,326,844	110,570	△21.8
100～299人	642,955	53,580	△23.5
300～499人	149,164	12,430	△19.2
500～999人	109,581	9,132	△25.7
1000人以上	104,409	8,701	△24.8

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

ニ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成20年度平均で、新規求職申込件数は143,413件(対前年度増減率11.9%増)、月間有効求職者数は535,140人(同8.9%増)となり、新規求人数は229,180人(同10.7%減)、月間有効求人数は604,308人(同12.1%減)となりました。(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	20年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	143,413	11.9
月間有効求職者数	535,140	8.9
新規求人数	229,180	△10.7
月間有効求人数	604,308	△12.1
就職件数	52,357	5.6

ホ 職業別の常用職業紹介状況(パートタイムを除く。平成20年8月内容)について、新規求職者の構成比を性別にみますと男性では、生産工程・労務の職業(38.4%)が最も大きく、以下、販売の職業(15.2%)、専門的・技術的職業(11.5%)、事務的職業(11.2%)、運輸・通信の職業(8.0%)、サービスの職業(5.5%)の順となっています。

一方、女性では事務的職業(50.7%)が全体のほぼ半数を占め、次いで専門的・技術的職業(17.4%)、生産工程・労務の職業(12.2%)、販売の職業(8.7%)、サービスの職業(6.1%)と続き、これらの職業で95.1%を占めています。

(第7表)

第7表 新規求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職業別	男	女
職業計	197,068	144,183
専門的・技術的職業	22,718	25,067
管理的職業	994	84
事務的職業	22,082	73,116
販売の職業	30,050	12,495
サービスの職業	10,806	8,768
保安の職業	2,215	53
農林漁業の職業	1,307	205
運輸・通信の職業	15,839	581
生産工程・労務の職業	75,668	17,659

注 平成20年8月内容

内訳は合計数と一致しない。

就職件数の構成比を性別にみますと、男性では、生産工程・労務の職業(46.6%)が最も大きく、次いで販売の職業(13.0%)、運輸・通信の職業(11.7%)と続いています。

女性では事務的職業(39.9%)、専門的・技術的職業(29.8%)、生産工程・労務の職業(13.9%)が大きい割合を占めており、

これらの職業で全体の約8割を占めています。

新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業(27.6%)が全体の3割近くを占めており、次いで生産工程・労務の職業(26.5%)、販売の職業(14.0%)、事務的職業(10.5%)、サービスの職業(10.0%)と続いています。

(第8表)

第8表 新規求人数の職業別状況 (単位：人)

職業別	新規求人数
職業計	396,233
専門的・技術的職業	109,398
管理的職業	1,659
事務的職業	41,579
販売の職業	55,511
サービスの職業	39,745
保安の職業	13,701
農林漁業の職業	1,824
運輸・通信の職業	27,946
生産工程・労務の職業	104,870

注 平成20年8月内容

(2)日雇職業紹介状況

平成20年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は744件で前年度に比べ8.3%増加し、前月より繰り越された有効求職者数は23千人で4.3%減少しました。

京都の状況

1 労働力需給の動き

(1)一般職業紹介状況

□

イ 平成20年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む。)は原数値で0.79倍となり、前年度の0.92倍を0.13ポイント下回りました。

四半期別原数値で見ますと、20年4～6月期0.81倍、7～9月期0.83倍、10～12月期0.86倍、21年1～3月期0.67倍となっています。

平成20年度計で見ますと、新規求職申込件数は159,012件(対前年度増減率7.7%増)、月間有効求職者数は月平均51,553人(同1.8%増)、新規求人数は186,019人(同11.6%減)、月間有効求人数は月平均40,756人(同12.3%減)となり、就職件数は43,801人(同3.1%減)となっています。(第9表)

第9表 一般職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項目	20年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数	159,012	7.7
月間有効求職者数	51,553	1.8
新規求人数	186,019	△11.6
月間有効求人数	40,756	△12.3
就職件数	43,801	△3.1
新規求人倍率	1.17	△0.26
有効求人倍率	0.79	△0.13
就職率(対新規)	27.5	△3.1
充足率(対新規)	23.9	2.2

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

ロ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)の年度計では14.9%の減少(前年度11.7%減)と2年連続して減少しました。

主要産業についてみると、建設業(15.9%減)、卸売・小売業(12.8%減)、サービス業(25.7%減)が前年に続き減少し、製造業(34.3%減)、情報通信業(14.1%減)は前年の増加から減少に、運輸業(3.2%増)、飲食店・宿泊業(2.9%増)は前年の減少から増加に転じました。

また、医療・福祉(9.1%増)は前年度に引き続き増加しました。(第10表)

第10表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	20年度計	20年度月平均	対前年度増減率
産業計	107,529	8,961	△14.9
建設業	9,349	779	△15.9
製造業	12,542	1,045	△34.3
情報通信業	4,105	342	△14.1
運輸業	10,247	854	3.2
卸売・小売業	17,846	1,487	△12.8
飲食店・宿泊	8,190	683	2.9
医療・福祉	15,591	1,299	9.1
サービス業	24,088	2,007	△25.7

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。
内訳は合計数と一致しない。

ハ 新規求人の事業所規模別構成比をみますと、29人以下で47.5%と約5割を占めています。30～99人では24.2%、100～299人では14.6%、300～499人では3.0%、500～999人では3.5%、1000人以上で7.2%となっています。

また、増減率は29人以下が14.4%減、30～99人が10.7%減、100～299人が22.1%減、300人～499人が17.2%減、500～999人が23.5%減、1000人以上が10.5%減となっています。(第11表)

第11表 規模別一般新規求人状況 (単位：人)

規 模	20年度計	20年度 月 平 均	対前年度 増 減 率
29人以下	51,074	4,256	△14.4
30～99人	26,059	2,172	△10.7
100～299人	15,676	1,306	△22.1
300～499人	3,261	272	△17.2
500～999人	3,756	313	△23.5
1000人以上	7,703	642	△10.5
計	107,529	8,961	△14.9

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

二 パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成20年度計で、新規求職申込件数は50,461件(対前年度比9.6%増)、月間有効求職者数は月平均15,433人(同6.5%増)となり、新規求人数は78,490人(同6.6%減)、月間有効求人数は月平均17,081人(同9.0%減)となっています。(第12表)

第12表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	20年度計	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数	50,461	9.6
月間有効求職者数	15,433	6.5
新規求人数	78,490	△6.6
月間有効求人数	17,081	△9.0
就職件数	17,775	2.6

ホ 職業別の紹介状況(平成20年8月内容、新規常用)について、職業別新規求職者の構成比を性別にみますと、男性では、生産工程・労務の職業(29.9%)が最も大きく、以下、販売の職業(16.6%)、事務的職業(12.9%)、専門的・技術的職業(11.4%)、サービスの職業(7.4%)、運輸・通信の職業(5.8%)の順となっています。

一方、女性では事務的職業(55.1%)が全体の5割以上を占め、次いで専門的・技術

的職業(16.5%)、販売の職業(8.2%)、生産工程・労務の職業(7.5%)、サービスの職業(5.9%)と続いています。(第13表)

第13表 新規常用求職者の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	男	女
職 業 計	4,397	3,106
専門的・技術的職業	500	512
管 理 的 職 業	18	2
事 務 的 職 業	569	1,711
販 売 の 職 業	732	256
サ ー ビ ス の 職 業	327	182
保 安 の 職 業	47	0
農 林 漁 業 の 職 業	20	4
運 輸 ・ 通 信 の 職 業	257	13
生産工程・労務の職業	1,313	232

注 平成20年8月内容(パートタイムを除く)内訳は合計数と一致しない。

職業別就職件数の構成比を性別にみますと、男性では、生産工程・労務の職業(42.3%)が最も大きく、次いで販売の職業(16.3%)、専門的・技術的職業(10.8%)、運輸・通信の職業(9.5%)と続いています。女性では事務的職業(43.3%)、専門的・技術的職業(29.0%)、販売の職業(10.2%)、サービスの職業(9.1%)と続いています。

職業別新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業(24.1%)が全体のほぼ3割を占めており、次いで生産工程・労務の職業(22.4%)、販売の職業(15.5%)、サービスの職業(15.4%)、事務的職業(9.7%)と続いています。(第14表)

第14表 新規求人数の職業別状況 (単位：人) (2)日雇職業紹介状況

職 業 別	新 規 求 人 数
職 業 計	9,193
専門的・技術的職業	2,212
管理的職業	18
事務的職業	892
販売の職業	1,429
サービスの職業	1,419
保安の職業	413
農林漁業の職業	31
運輸・通信の職業	718
生産工程・労務の職業	2,061

平成20年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は31件で前年度に比べ10.7%増加しています。前月から繰越された有効求職者は2,491人と前年度に比べ2.0%減少しました。

注 平成20年8月内容(パートタイムを除く)

2 参 考

